第 58 期

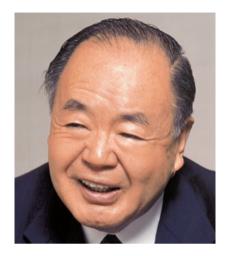
報告書

平成24年3月1日~平成25年2月28日



昭和町駅前店 (大阪市阿倍野区)

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

清水信次

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びに ご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社グループ第58期事業年度の概 況につきましてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復 興需要は堅調に推移したものの力強さを欠き、設 備投資や個人消費が促迷する一方、各国財政に に起因する海外経済の減速や歴史的などに よる外需の下押し圧力がマイナス要素となり、景気は厳しい状況で推移いたしました。昨年12月以降、 円高修正が進行し、株式市場も持ち直しの傾向に ありますが、実体経済への波及は更に追加的諸政 策の実効性如何にかかっており、時間を要するも のと思われます。

流通業界におきましても、雇用・所得環境が改善しない中、消費税増税や電気料金値上げが見込まれていることから、消費者の生活防衛意識は強く、また、異業種も含めた生き残りに向けての競争も激化の一途をたどり、経営環境は厳しい状況下にありました。

このような環境において、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねぇ!』と言われる会社の実現』に向けて、当連結会計年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」で策定した「出店」、「商品」、「順客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5のの戦略』と「働き方の改革」における各種の施策に取り組んでおります。その一環として惣菜部



代表取締役社長兼COO

岩崎高冶

門の一層の強化を図るため、平成24年5月15日付で簡易株式交換により、食料品の製造・販売を行ってめる日本フード株式会社(以下「日本フード」という。)を完全子会社といたしました。また、大式会社ヤオコーとの間で、平成24年5月15日に業務提携の検討について合意し、その後災害時相互協力に関する協定を締結するとともに、引き続き協品開発、資材調達などの分野について協議を進めております。

当連結会計年度に新規店舗として、3月に西田辺店(大阪府)、大倉山店(神奈川県)、落合南長崎駅前店(東京都)、5月に塩草店(大阪府)、6月に練馬中村北店(東京都)、太融寺店(大阪府)、7月に子母口店(神奈川県)、9月に東大阪長田店(7大阪府)、10月に北白川店(京都府)、本年2月に目黒大橋店(東京都)、昭和町駅前店(大阪府)の11 監付店舗を出店いたしました。また、既存店舗につきましては、4月になんば店別館「LIFE pulari(プラリ)」(大阪府)を増床開店するとともに、経堂店十川駅前店、浅草店、福崎店、住内店、都島高倉店など10店舗で改装を実施する一方、4店舗を閉鎖し、経営資産の入替えを実施いたしました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、新規店舗の出店、積極的な既存店舗の改装の実施及び売上拡大に向けた販売促進施策の着実な実行により、営業収益は5,199億41百万円となりました。

利益面につきましては、出店拡大に対応した人 的先行投資に伴う人件費や新規店舗・改装店舗の 一時経費が増加したことにより、営業利益は74億2 百万円、経常利益は73億8百万円となりました。 当期純利益は、改装などに伴う固定資産除却損、 減損損失など特別損失として18億85百万円を計上 し、29億68百万円となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,983億円、一般食品部門2,179億46百万円、生活関連用品部門485億76百万円、玄料品部門297億31百万円、テナント部門104億48百万円となりました。

なお、完全子会社とした日本フードの株式みなし取得日を、第1四半期連結会計期間の末日としているため、連結業績には、日本フードの第1四半期累計期間の業績は含めておりません。また、当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、前期との比較分析は行っておりません。

日本フードは、食料品の製造・販売を行っており、 販売先は当社に限定されているため、当社グルー ブが小売事業の単一セグメントであることに変更 はありません。

今後のわが国の経済見通しにつきましては、新政権の政策への期待感から、昨年12月以降、歴史的円高が修正過程に入り、復興事業の促好材料はあるものの、本格的回復は今後成長戦略をどうはあるものの、本格的回復は今後成長戦略をどう、欧州財政問題の再燃による海外経済の減速や国内的にも消費税をはじめとする公的負担要素が目白アールであり、新などマイナス要素が目白押しとなっており予断を許さぬ環境にあります。

流通業界におきましても、個人消費の回復に期 待が持てない中、業態の垣根を超えた企業間競争 が一段と歌しさを増し、淘汰・再編による優勝劣 敗が鮮明となってくることが予測されます。

このような厳しい経営環境下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「第四次中期3ヵ年計画」を策定し、「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と「働き方の改革」を通じて、『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねぇ!」と言っていただける会社の実現』に向けて、グループを挙げて取り組んでおります。

出店戦略につきましては、当連結会計年度に、 首都圏 5 店舗、近畿圏 6 店舗の合計11店舗を出店し、 翌連結会計年度も当連結会計年度を上回る出店を 予定する等計画を着実に遂行いたしております。 人口増加が見込まれる首都圏及び近畿圏市街地を 中心にドミナントの形成を加速する方針を継続し、 業態は引き続き450坪1層のSM、850坪2層のSSM を態は引き続き450坪1層のSM、850坪2層のSSM としつつ、都心部には300坪未満の小型店の 出店も計画しております。

商品戦略につきましては、生鮮食品において産 直商材の取り扱い拡大や生魚ばら売り、5等級(高 品質)和牛の品揃え強化等を図り、惣薬において は日本フードを100%子会社化することにより商品 開発と改廃のスピードアップに努めておりますが、 今後更なる「品揃えの拡大」や「鮮度感・出来た て感」の強化により競合他社との一層の差別化を 推し進めるべく、今後2年以内をめどに惣菜様の 新設拡張を計画しております。また、お客様の ニーズに広くお応えすべく、プライベートブランド商品(PB商品)の拡大を図るとともに、株式会社ヤオコーとの業務提携により共同商品の開発や生鮮食品の共同購入を推進してまいります。

顧客満足(CS)向上戦略につきましては、「お客様のニーズを満たすことを常に優先する会社」を 後業員人人人がごく自然に実行できるよう努め るとともに、「人と人とのふれあいやサービス』を 重視し、グループ全体でCSの意識改革に継続して取り組んでまいります。また、安全、安心につきましては、放射線測定も含め商品検査機能を拡充するとともに、業容拡大に即したグループ全体の品質保証体制の充実を図ってまいります。

次世代対応戦略につきましては、当連結会計年 度より買物ポイントの付与について「増大ートシステムのリアルタイム化」を実施し利便性向上を 図りました。また、宅配サービスは首都圏で16店舗増の35店舗、近畿圏で37店舗増の45店舗に拡大10店舗増の35店舗、近畿圏で合わせて10店舗の実験導入を行い、こらに、大海を構て通ります。といるに、大力のでは、10店間によりに、大力のでは、10店間によりに、10店間によりに、10店間によりに、10店間によりに、10店間によりには、10店間によりには、10店間によりには、10店間によりには、10店間によります。今後当前に、20日間によりには、10店間によりには、10日間にはは、10日間にはは、10日間にはは、10日間にはは、10日間にはは、10日間には、10日間にはは、10日間にはは、10日間にはは、10日間にはは、10日間にはは、10日間にはは、10日間にはは、10日間にははは、10日間にはは、10日間にははは

コスト適正化戦略につきましては、当連結会計年度より会社横断によるコスト削減プコジスト制度を発足され、費目毎に聖がなきれる企業化すべく進めております。なお、電気料金値上げ対策については、従来の電力使用量の見える化による節電対策に加え、特に効果の高いLED照明による節電対策に加え、特に効果の高いEをむ31店にいいて当連結会計積極的に導入を進めてまいります。に採用し、今後も積極的に導入を進めてまいります。

内部統制につきましては、社長を委員長とする 「内部統制システム統括委員会」及び管理統括役員 を委員長とする「総合リスク管理委員会」を中心 に引き続きその充実に努めてまいります。

以上の様々な施策を通じて、より一層筋肉質な 企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜い ていく所存であります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう謹んでお願い申しあげます。

平成25年5月

新規出店

※11店舗を新規出店

当期は3月に西田辺店、大倉山店、落合南長崎駅前店、5月に塩草店、6月に練馬中村北店、太融寺店、7月に子母口店、9月に東大阪長田店、10月に北白川店、本年2月に目黒大橋店、昭和町駅前店を出店いたしました。









3

既存店舗の改装

※ 10店舗の大型改装を実施

上期はなんば店別館「LIFE pulari(プラリ)」を増床のほか6店舗の改装を行い、下期には経堂店、都島高倉店、新深江店、千川駅前店の計10店舗の大型改装を行いました。



経堂店 東京都世田谷区 (平成24年9月 改装)



都島高倉店 大阪市都島区 (平成24年10月 改装)



新深江店 大阪市東成区 (平成25年1月 改装)



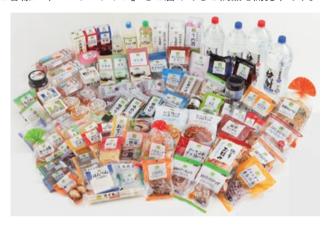


千川駅前店 東京都豊島区 (平成25年2月 改装)

トピックス

※ PB商品「スマイルライフ」に新商品が追加

8月に第5弾、本年2月に第6弾と開発商品を追加し、現在約193アイテムとなりました。引き続きお客様に「スマイルライフ」をお届けできる商品を開発中です。



※「食育ツアー」の参加人数、3,500名突破

食品の栄養やバランスの良い食べ方を学ぶ「食育ツアー」。当期は近畿圏の参加が大幅 に増え、3,542名となりました。

栄養士からの指導に加え、店舗で実際の商品を選びながらの学習は、わかりやすいと好評です。





5

連結決算の概要

■連結貸借対昭表 (巫成25年2月28日租在)

(畄付・五万田)

	文 (平成25年2月2	8日現在)			(単位	: 百万円)
資 産	の部		負	債 の	部	
科 目	金	額 乖	¥	目	金	額
流動資産	(42,	304) 流	動負	責	(87,371)
現金及び預	金 7,	503 買	掛	金		28,962
売掛	金 2,	338 短		入 金		28,750
商品及び製	品 19,	402	内返済予定の長			10,021
原材料及び貯蔵	口口口	106		債 務		1,415
繰 延 税 金 資	産 2,	241 未	払法人	税等		1,878
未 収 入		915	与 引	当金		2,001
		型 15 498 そ	売促進す	当金他		1,808 12,534
貸倒引当	金 △	2 固		責	(36,306)
	<u> </u>	長		入金	,	19,901
	(104	,,		債 務		4,089
	(134,	230)	平価に係る繰延			1,706
(有形固定資産)		(162)	職給付引			4,454
建物及び構築			員退職慰労	引当金		334
機械装置及び運搬		455 資	産 除 去	債 務		2,744
	品 9,	791 ~	Ø	他		3,076
土	地 24,	360 負	債 合	計		123,678
その	也 1,	658	純資	産	の部	
(無形固定資産)	(2,	585) 株	主資を	本	(52,785)
(投資その他の資産)	(41,	589) 資	本	金		10,004
投 資 有 価 証	券 1,	582 資	本 剰	余 金		11,475
長 期 貸 付	金 6,	050 利	益剰	余 金		33,117
繰 延 税 金 資	産 4,	220 自	己材			1,811
差入保証	金 28,	222	の包括利益累計 の包括利益累計 の他有価証券評		(78) 308
		400	地再評価意			
	金 △	35 純		左 俶 亚 合 計		52,864
	it 176,		責 純 資 産			176,542

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)

(単位	٠	日力	円)

		科							目			金	額	
売					上					高			505,00)4
売			上			J.	亰			価			368,79	
	売		上			総		:	利		益		136,21	
営			業				又			入			14,93	
	営		業			総			利		益		151,14	
販	営 売	費	及	び	_	- fi	设	管	理	費			143,74	17
	営			業			5	利			益		7,40)2
営		業		:	外		43	Z		益				
	受			取			ź	利			息	230		
	受受そ		取			配			当		金	75		
	そ					0)					他	337	64	13
営		業			外		費			用				
	支そ			払			5	利			息	641		
	そ					0)					他	95	73	
	経			常				利			益		7,30)8
特			別				EI]			益				
	負	0)	0)	れ		ん	発		生	益	178		
	受そ		取			補		,	償		金	134		
	そ					0)					他	0	31	.2
特			別			ŧ	員			失				
	減			損				損			失	1,567		
	固そ	定		資		産		除	1	扣	損	163		
	そ			_		0)					他	154	1,88	
	税				整	前	当	期	純	利	益	0.5	5,73	35
	法		兑、	住	民	税	及	V			税	2,851		
	法	人		税		等		調			額	△ 84	2,76	57
		数株		損剤	益 調		前	当		純利			2,96	
	当		期			純			利		益		2,96	8

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成24年3月1日から平成25年2月28日まで) (単位:百万円)

科	目	金	額
営業活動によるキャッシュ・	フロー		11,301
投資活動によるキャッシュ・	フロー	\triangle	15,354
財務活動によるキャッシュ・	フロー		558
現金及び現金同等物の増減額	(△は減少)	\triangle	3,493
現金及び現金同等物の期首残る	高		9,623
新規連結子会社の現金及び現金	金同等物の期首残高		1,273
現金及び現金同等物の期末残	高		7,403

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算の概要

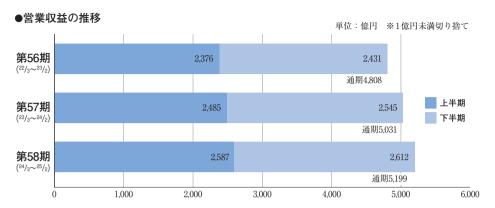
連結株主資本等変動計算書(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)(単位:百万円)

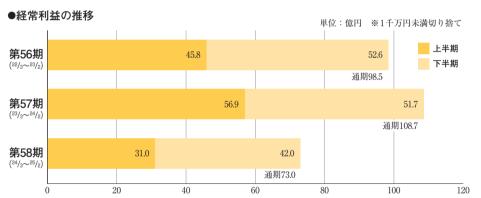
		株	主 資	本	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当期首残高	10,004	12,003	31,136	△ 3,344	49,800
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,272		△ 1,272
当期純利益			2,968		2,968
自己株式の処分		△ 528		2,333	1,804
自己株式の取得				△ 800	△ 800
土地再評価差額金取崩額			285		285
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					_
当期変動額合計	_	△ 528	1,980	1,532	2,984
当期末残高	10,004	11,475	33,117	△ 1,811	52,785

	その作			
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	31	56	87	49,888
当期変動額				
剰余金の配当				△ 1,272
当期純利益				2,968
自己株式の処分				1,804
自己株式の取得				△ 800
土地再評価差額金取崩額				285
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	276	△ 285	△ 8	△ 8
当期変動額合計	276	△ 285	△ 8	2,975
当期末残高	308	△ 229	78	52,864

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移







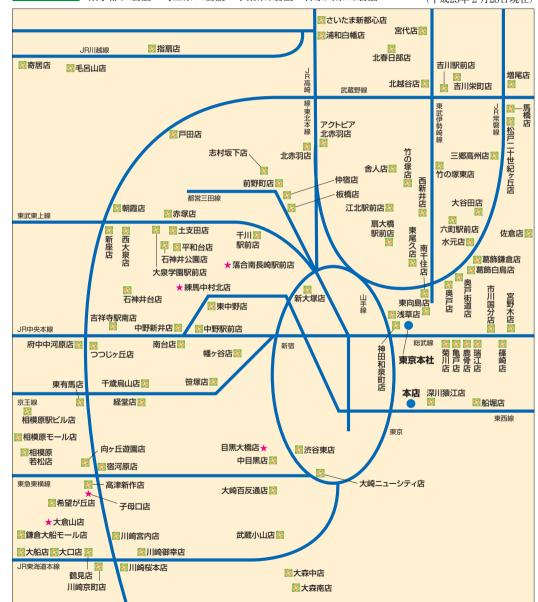
(注) 平成24年5月15日付で食料品の製造・販売を行っている日本フード株式会社を完全子会社といたしました。 そのため、第58期から連結業績を記載しております。

店舗一覧

大阪府103店舗 兵庫県12店舗 京都府13店舗 奈良県4店舗 (平成25年2月28日現在) ■ 宝ヶ池店 ፟ 西陣店 太秦店 《二条駅前店 自 👺 箕面店 地下鉄御堂筋線 JR宝塚線 👺 福崎店 梅津店 👺 💹 西京極店 💹 壬生店 **W**桃山台店 ፟ 豊中店 器向日店 ፟ 西七条店 京都 豊津店 🔯 岸部店 阪急宝塚線 吹田泉町店 JR京都線 阪急京都線 岡町店 茨木小川店 伏見深草店 高槻城西店 深沢店 新大阪店 崇禅寺店 服部店 🛚 庄内店 ●大阪本社 脳江口店 三国橋店 阪急神戸線 ፟ 豊里店 牧野店 御殿山店 御影店 西長 代 田 市 店 店 店 三津屋店 ፟ 毛馬店 香里園店™ 寺田店 本庄店 ፟ 男山店 寝屋川黒原店 尼崎大西店 大淀中店 23 都島高倉店 🔡 出屋敷店 ፟ 寝屋川店 JR神戸線 ₩ 守口寺方店 甲子園店 塚本店 🤡 門真店 ※本山店 津駅前店 野田店 太融寺店 歌島店 新森店 👺 23 茨田大宮店 翼目店 土佐堀店 ₩ 横堤店 JR学研都市線 阪神本線 武庫川店 🔀 浜甲子園店 🔯 深江橋店 高井田店 出来島店 天神橋店 靱店 ■ 東大阪長田店 学園前店 此花伝法店 近鉄けいはんな線 ※菱江店 ※新石切店 下寺店 西大橋店 近鉄線 👺 新深江店 西九条店 太平寺店 なんば店 弁天町店· 四天王寺店 今 巽店 塩草店★南海線 市岡店 大国町店 昭和町 ፝る対方 駅前店 泉尾店 林寺店 平野 西脇店 八尾店 西天下茶屋店 🞇 久宝寺駅前店 杭全店 南津守店 住吉店 西田辺店 八尾竹渕店 加賀屋店 🔡 長居店 瓜破店 志紀店 新北島店 - あびこ店 国分店 JR大和路線 御崎店 ※ 天美店 なかもず店 👺 初芝店 大和高田店 高石店 ■恵我之荘店 深井店 店 南海本線 3 北野田店 福泉店 近鉄南大阪線 忠岡店 👺 御所店 大淀店 👺 和泉大宮店 福田店 篇 **28** 庭代台店 ፝፝፟城山台店 JR阪和線 南海高野線

(注)★印の店舗は、新規出店であります。

(平成25年2月28日現在)



- (注) 1. ★印の店舗は、新規出店であります。
- (注) 2. 平成24年8月に関宿店(千葉県野田市)、平成25年1月に京浜蒲田店(東京都大田区)、 2月に木下店(千葉県印西市)、調布仙川店(東京都調布市)を閉鎖いたしました。

株式情報

(平成25年2月28日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 120.000.000株 発行済株式の総数 53.450.800株 主 数 2702名 大 株 主 清信興産株式会社 10,764,000株 10.437.000株

三菱商事株式会社 公益財団法人ライフスポーツ財団 3.229.200株 ライフ共栄会 2.437.112株 三井住友信託銀行株式会社 2264000株 農林中央金庫 2.100.276株 株式会社三井住友銀行 1.780.000株 三菱UFI信託銀行株式会社 1.500.000株 株式会社みずほコーポレート銀行 1.435.000株 株式会社りそな銀行 1035000株

株式会社三菱東京UFI銀行

役員一覧

〈所有者別分布状況〉

V										
所有者	株主数 (名)	株式数 (株)	構成比率 (%)							
金融機関	38	15,021,426	28.10							
証券会社	27	70,822	0.13							
その他の国内法人	392	31,065,041	58.12							
外国法人等	48	358,014	0.67							
個人・その他	2,196	5,895,694	11.03							
自己株式	1	1,039,803	1.95							
合 計	2,702	53,450,800	100.00							

〈地域別分布状況〉

- ()内は構成比率%
- ●合計
- 53,450,800株(100.00) 2,702名 ●外国

358.014株(0.67) 48名

九州 37,566株 (0.07) 64名



北海道 68,456株(0.13)

1.035.000株

(平成25年2月28日現在)

※ 取締役会長兼CEO 取締役副会長 高 治 ※ 取締役社長兼COO 利 専務取締役 董 常務取締役 明 取締役相談役 大 山 \mathbf{H} 取 締 役 (注) ※は、代表取締役であります。

取	締	役	内	田	良	_
取	締	役	高	橋	典	久
取	締	役	幸		英	樹
取	締	役	角	野		喬
常勤	監査	役	西	Ш		昇
監	査	役	浜	平	純	_
監	査	役	真	木	光	夫

会社概要

(平成25年2月28日現在)

首都圈 99店舗

商 号 株式会社ライフコーポレーション 店 数 231店舗

> 近畿 圏 132店舗 LIFE CORPORATION

大阪府103店舗 創 業 明治43年 兵庫県 12店舗 設 立 昭和31年10月24日 京都府 13店舗 奈良県 4店舗

本 金 10.004.000.000円

従業員の状況 人数 5.671名 東京都61店舗 (単体) 平均年令 38.1才 埼玉県14店舗 平均勒続年数 13.3年 千葉県 6店舗 神奈川県18店舗

本店及び各本社

本 店 大阪本社 東京本社 〒103-0023 〒110-0016 **T** 533-8558

東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 東京都台東区台東一丁目2番16号 電話(03)3661-4001(代) 電話(06)6815-2630(代) 電話(03)5807-5111(代)

グループ会社 日本フード株式会社(食料品の製造・販売)

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元(100株)未満の当社株式を、株主様が当社に対して時 価で売却することができる制度です。

1単元(100株)未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関するお手続き

- (1) 証券会社に口座を開設されている株主様 口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。
- (2) 証券会社に口座を開設されていない株主様 証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社 に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先 $\pm 168 - 0063$

東京都杉並区和泉二丁目8番4号 及びお問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-782-031

インターネットホームページURL http://www.smtb.jp/personal/agency/

index.html

株主メモ

事 業 年 度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定 時 株 主 総 会 5月

基 準 日 定時株主総会 2月末日

期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関三井住友信託銀行株式会社

株 主 名 簿 管 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵 便 物 送 付 先)※ 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

(インターネットホームページURL) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、

電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生

じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

公告掲載アドレス

http://www.lifecorp.jp/

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部

大阪証券取引所 市場第1部

単元株式数 100株

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についての住所変更等のお届出及びご照会は、上記の電話照会先にお願いいたします。

■ホームページのご案内■

当社ホームページでは財務情報のほかにも、お店のチラシやPB(プライベートブランド)商品などのお買い得商品のご紹介、お料理レシピや社会・環境活動報告書をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

http://www.lifecorp.ip/

